

平成 25 年度共同研究公募要領

東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターでは、社会調査データの保存・公開を行うデータアーカイブ事業を中心として、社会調査の実施、二次分析研究の普及・促進、国内外のデータアーカイブとの連携などを行っています。

当センターでは、共同利用・共同研究拠点事業として、二次分析にかかわる共同研究の募集を行います。平成 25 年度は「参加者公募型」および「課題公募型」で募集しますので、ご応募ください。

1. 公募事項

(1) 参加者公募型

「参加者公募型」研究は、あらかじめ設定されたテーマやデータに関して参加者を募り、当センター内の研究者と共同で行う研究です。募集は年 1 回です。翌年の 2 月または 3 月に成果報告会を開催し、年度内にディスカッションペーパーを発行します。平成 25 年度は、以下のテーマを設定します。研究会参加に伴う旅費については、調整のうえ、予算の範囲内で支援します。

テーマ： 家庭環境から見た若年者の就業とライフスタイルに関する二次分析
— 公的統計の匿名データと社会調査の個票データを利用して —

研究目的

バブル崩壊後の長期的な経済不況は、わが国の若年者の雇用状況に大きな影響を与えている。こうした状況は、消費行動を含む若年のライフスタイルにも影響を及ぼすことが考えられる。このような若年の就業とライフスタイルの実態を把握することは、ワーク・ライフ・バランスの観点からわが国における雇用政策を図る上でも意味があると思われる。一方、若年者の就業行動や生活行動は、個々人の社会経済的属性（性別、年齢、世代等）だけでなく、世帯属性（世帯類型、世帯収入等）や生活環境によって、多様な様相を呈している。そのため、就業状況やライフスタイルの実態については、個々人がおかれた家庭環境を考慮しながら、細密に捉える必要がある。

以上のような問題意識に立って、本研究では、公的統計関係者をアドバイザーとして迎え、就業構造基本調査、社会生活基本調査、全国消費実態調査等の匿名データ、さらには日本版総合的社会調査 (JGSS) といった SSJ データアーカイブ収録の社会調査の個票データを利用（併用も可）した上で、家庭環境を踏まえた形での若年層の就業とライフスタイルの様相について多角的な視点から実証分析を行う。

[公的統計の匿名データ]

公的統計の匿名データとして提供されているものには、以下のものがあります（利用可能な調査年次、そのための手続き等については提供元ウェブサイトを参照）。

就業構造基本調査、社会生活基本調査、労働力調査、住宅・土地統計調査、
全国消費実態調査、（今春提供開始予定）国勢調査

（（独）統計センターにより提供 <http://www.nstac.go.jp/services/anonymity.html>）

国民生活基礎調査

（厚生労働省により提供 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itaku/index.html>）

（参考） 「公的統計の利用拡大について（二次的利用について）」（総務省政策統括官
（統計基準担当） <http://www.stat.go.jp/index/seido/2jiriyou.htm>）

本研究会の中では、公的統計の匿名データ提供に関する申出の仕方やデータセットの取扱い方について支援を行う予定ですが、研究会参加に当たっては、その申出に向けて上記 URL にある手引などを事前に必ず確認してください。匿名データ提供に必要な手続きや手数料は、参加者自身が負うものとします。

手数料の概要： 基本料金 1,850 + 提供ファイル数 × 8,500 + 媒体枚数 × 100（単位 円）

（2） 課題公募型

「課題公募型」研究は、申請者が研究テーマ・利用データ・共同研究者を設定して応募し、当センターが提供する社会調査データを用いて行う研究です。募集は年1回です。2月または3月に成果報告会を開催します。（当センターの提供する社会調査データについては当センターのホームページに掲載されています。）

各研究課題については、本センター協議会で審議・選考のうえ採択が決定されます。

当センターでの研究会および成果報告会開催にあたっての旅費を、調整のうえ、予算の範囲内で支援します。また、各研究代表者にかんしては、センター内の共同研究室の利用についても便宜をはかります。

2. 応募資格

大学および公的研究機関ならびに当センターへのデータ寄託機関の研究者、またこれらに準ずる研究者、大学院生、ならびに本センター長が適当と認めた者とします。

※ 参加者公募型研究については、分析方法の学習会・勉強会・講習ではありませんので、ご自身で SAS、SPSS、Stata、R などの統計ソフトの利用環境を準備でき、かつその利用方法を独習できる方の参加に限らせて頂きます。

3. 応募方法

- (1) 参加者公募型研究の申請にあたっては、上記の匿名データおよび当センターから公開されている社会調査データを十分参考にしてください。所定の申請書様式1（ホームページからダウンロードできます）に必要事項をご記入のうえ下記電子メール宛にお送りください。
- (2) 課題公募型研究の申請にあたっては、当センターから公開されている社会調査データを十分参考にしてください。所定の申請書様式2（ホームページからダウンロードできます）に必要事項をご記入のうえ下記電子メール宛にお送りください。

ご不明な点がございましたら、電子メールでお問い合わせください。メールの件名には(1)または(2)のいずれの応募であるかを明記してください。

〔宛先・問い合わせ先〕 s-analysis@iss.u-tokyo.ac.jp 担当：境家史郎

4. 研究期間

採択された研究の有効期限は、採択日から平成26年3月31日までの平成25年度内です。

5. 応募締切

(1) 参加者公募型研究は平成25年3月29日(金)、(2) 課題公募型研究は5月10日(金)を締切とします。

6. 選考と採否の通知

本センター協議会で審議・選考のうえ、最終決定します。選考結果は、(1) 参加者公募型研究は平成25年4月12日(金)、(2) 課題公募型研究は平成25年5月24日(金)までにご連絡します。

7. 共同研究の成果報告等

共同研究を行った研究者は2月または3月に開催される成果報告会での報告を行ってください。

(1) 参加者公募型研究を行う研究者は、成果報告会後にその成果をディスカッションペーパーとして提出することが必要です。ディスカッションペーパーの発行(年度内)以前に学術雑誌等での発表はお控えください。

(2) 課題公募型研究を行う研究者が成果を学術雑誌等において発表される場合には、本センターとの共同利用研究に基づくものであることを付記していただくとともに、データ利用報告書と該当論文・報告等を提出していただきます。

以上